

寄附対象事業 基本目標（3）市内の雇用を拡大します

基本的方向① 企業誘致及び新産業創出等による雇用拡大

事業番号	事業名	内容
34	企業立地推進事業	本市の高速道路や名古屋港などへのアクセスに優れる地理的条件を生かし、企業誘致の受け皿となる工業団地開発や民間活力を生かした開発を進めるなど、更なる企業立地の推進を図る。
35	女性に対する再就職支援事業	結婚・出産・子育てに伴う離職後の就業率が全国平均を下回る本市において、女性が働き続けられるための環境整備が急務となっている。女性が活躍できる社会を推進するため、就業（再就職を含む）に意欲的な女性に対し各ライフステージに必要な知識・ノウハウなどについての研修会、セミナーを開催し、就業に向けての支援を行うものである。また、そのなかで再就職ニーズの把握に努める。
36	創業支援事業	地域の様々な創業支援事業者（商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人等）と連携し、「ワンストップ相談窓口」等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」を策定し、創業者への相談対応やセミナー等を実施する。
37	稲沢まちゼミ事業	市内中小商店への来訪を促すことを目的として、商店主が講師となって専門的な知識や情報を提供する講座を無料で開催する。
38	高校・大学と中小企業の交流・連携	地元企業、商工会議所（商工会）、学校等と連携し、地元企業の認知向上及び人材確保、学生の職業選択肢拡大に繋げる目的で、学校との研究交流、学校と企業との連絡会議の開催、インターンシップ実施等について検討する。
39	地元優良企業の認知度向上	本市の企業認知度を向上させるため、広報紙やホームページ等における地元企業や経営者の紹介や優良企業表彰制度等の導入について検討する。
40	首都圏人材確保支援事業補助金	東京一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消のため、愛知県の「移住支援事業・マッチング支援事業」と連携し、東京圏から市内に移住して就業又は起業した者に対し「移住支援金」を支給することにより、市内へのUIJターン促進と中小企業等の人材確保を図る。

基本的方向② 市内企業の経営基盤強化

事業番号	事業名	内容
41	中小企業振興奨励補助事業 中小企業振興融資補助事業	中小企業者が新たに取得した家屋及び償却資産に対し、初年度固定資産税相当額の半分の奨励金として交付する。また、融資に係る信用保証料及び当初1年間の利子の初期コストを補助するため、信用保証料補助金、中小企業利子補給補助金を支給する。
42	創業経営支援センターの設置	創業経営支援センターを設置し、商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業と連携した中小企業への支援を実施する。商工会議所等と適切なビジネスサポートのあり方を協議し、サポートセンターとしての体制を整備する。併せて、経営指導のレベルアップを図り、事業者のニーズに合ったサポートを実施する。

基本的方向③ 持続可能な農業への転換

事業番号	事業名	内容
43	農地所有適格法人設立の検討、 農業系企業の誘致	高齢化及び後継者不足による農業者の減少等の諸課題を解決するため、行政・農協・商工事業者などの関係機関が一体となって事業運営を行い、農作業支援体制の再構築、農地利用集積円滑化事業の促進、多様な担い手の育成確保を図り、もって本市農業の発展と地域社会経済の活性化に寄与する。また、農業関係法人・団体の誘致・育成により、農業の担い手を確保する。
44	農地の集約や法人化を推進	利用権設定等促進事業や農地中間管理事業による農地集約、農業の大規模化（法人化、企業化）を推進し、外部からの就農者参入（あるいは企業参入）の可能性について検討する。
45	6次産業化の取組みの推進	地域資源を活用した新たな産業を創出し、生産・加工・流通販売を一体化することで、雇用の創出と安定した所得の確保、定住促進に繋げる。また、愛知県と連携し、6次産業化の人材育成研修会を開催し、意欲ある農業者の発掘、人材育成を行い、加工業者や流通業者などからも広く人材を募集し、異業種間の交流を行い、6次産業化ネットワークを構築する。
46	はつらつ農業塾の推進	農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手不足の解消と農地の遊休化を解消することを目的とした「担い手育成コース」と、農業の楽しさを知る「生きがい農業コース」の2コースを開講する。定年退職者の帰農、家庭菜園を楽しむ者や新規就農希望者の営農スキルのレベルアップが農業の新たな担い手や人材育成に繋がり、農地の遊休化の軽減と担い手の確保の増進となることが期待される。
47	市内産農産物の販売促進	高付加価値の農産物生産や特産品の開発等を推進し、地元のスーパーや飲食店と連携した地元農産物の取り扱いの拡大、フードマイレージを取り入れた地産地消認定店制度の創設、名古屋という大消費地に近い地の利を生かした独自の販路開拓などを進め、農業の収益増に向けた方策を検討する。